



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 平野 敏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 企画・管理部 (氏名) 清野 昌彦 TEL 026-285-4101
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	237,873	3.1	1,929	2.6	2,590	9.0	1,235	△5.2
2020年3月期	230,722	2.3	1,880	6.0	2,377	1.7	1,303	9.8

(注) 包括利益 2021年3月期 1,628百万円 (63.4%) 2020年3月期 996百万円 (△12.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	55.99	—	5.6	5.0	0.8
2020年3月期	59.11	—	6.1	4.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △3百万円 2020年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	52,986	23,248	42.9	1,029.61
2020年3月期	51,282	22,001	42.0	976.23

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,728百万円 2020年3月期 21,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,216	△971	△785	9,265
2020年3月期	△212	△8	△1,027	8,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	3.00	—	14.00	17.00	376	28.8	1.8
2021年3月期	—	3.00	—	14.00	17.00	376	30.4	1.7
2022年3月期(予想)	—	3.00	—	14.00	17.00		24.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,200	2.4	2,100	8.9	2,500	△3.5	1,550	25.4	70.23

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績の見通しは当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	23,121,000株	2020年3月期	23,121,000株
2021年3月期	1,045,850株	2020年3月期	1,065,716株
2021年3月期	22,070,240株	2020年3月期	22,054,451株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	197,347	4.7	1,210	27.1	1,521	0.0	634	△15.6
2020年3月期	188,556	1.4	952	△26.8	1,520	△16.1	752	△16.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	28.75	—
2020年3月期	34.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	44,474		20,966		47.1		949.65	
2020年3月期	43,342		20,406		47.1		925.08	

(参考) 自己資本 2021年3月期 20,966百万円 2020年3月期 20,406百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化し、国内外の経済活動に甚大な影響を及ぼしており、先行き不透明な状況が続いております。食品流通業界におきましては、コロナ禍の影響で外食産業や宿泊施設等の業務筋は厳しい状況にある一方、巣ごもり消費等により内食需要は伸長傾向にあります。将来への不安感から消費マインドの低下や節約志向が強まるなど、予断を許さない状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは食のライフラインを担う地域のインフラという社会的使命を果たすべく、当社グループが策定した新型コロナウイルス感染防止対策のガイドラインを徹底しながら食品の安定供給を継続しております。経営方針としましては、今年度を初年度とする中期経営計画「創造2022」の基本方針「人の成長を以て変革を成し遂げ、更なる飛躍のための創造を推進する」に基づき、当社グループの強みを発揮できる「産地との強固な関係、原料からの差別化」「素材から惣菜へ」「メーカー型卸事業の推進」「中間流通コストの合理化」を大切にしたい考え方として各事業セグメントの具体的施策を策定し、成長戦略による事業規模の拡大と付加価値による収益力の向上に全社を挙げて取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は内食需要が堅調に推移したことで量販店への納品が伸長したことから2,378億73百万円（前期比3.1%増）となりました。利益面につきましては、新型コロナウイルス感染症への対策費用が増加する一方でWEB会議の活用による旅費交通費の削減をはじめとする管理費の減少や、調達・配荷物流の適正化により物流コストの抑制に努めたことから、営業利益は19億29百万円（同2.6%増）、経常利益は25億90百万円（同9.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、長野県内の水産拠点の固定資産見直し等、減損損失の計上により12億35百万円（同5.2%減）となりました。

[当期のセグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

※なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前期比につきましては、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

<水産事業セグメント>

水産事業を取り巻く環境は、調達面ではサンマをはじめとする国内天然魚の水揚げ量減少や、コロナ禍に伴う業務筋向け商品の需要鈍化による相場下落、販売面では内食需要拡大に伴い量販店向けの販売は堅調に推移したものの、業務筋への販売が苦戦しております。

このような環境下、水産部門は国産天然魚やマグロ、鮭鱒を中心に調達機能の強化と販売拡大を進め、養殖魚事業においては産地・生産者の支援を目的とする政府補助事業を活用しながら養殖ブリやカンパチ、真鯛などを量販店へ提案し拡販いたしました。デイリー部門では重点顧客との商品開発の強化と、洋生菓子のオリジナルブランド「Sweets Story」をはじめとする自社開発商品の拡売、フードサービス部門では当社の水産物の調達力を活かした商品開発と販売を進めました。

業績につきましては、売上高は内食需要の増加に伴い、特に首都圏・中京圏の量販店に対する販売が拡大したことから1,374億40百万円（前期比2.6%増）、営業利益は売上高の拡大による売上総利益の増加等により、8億83百万円（同46.4%増）となりました。

<一般食品事業セグメント>

一般食品事業を取り巻く環境は、巣ごもり消費により需要が増加した商品群がある一方で、外食産業や観光地向け商品の販売は厳しい状況が続いております。また、在宅勤務の増加に伴う消費者の購買行動の変化や、強まる節約志向への対応が求められております。

このような環境下、一般食品事業セグメントでは当社グループの水産品調達力を活かした缶詰製品等の付加価値のある自社商品開発と全国への販路拡大、重点顧客への生鮮素材を基軸とした販促提案による長野県内マーケットの深耕化を進めております。

業績につきましては、売上高は帰省や観光による長野県内への流入が減少した影響もあり297億43百万円（前期比2.8%減）、営業損益は構内物流業務の改善等で販管費の低減に努めたものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少と、子会社信田缶詰(株)における缶詰製品への一過性の特需からの反動による売上停滞の影響もあり1億94百万円の営業損失（前年同期は2億18百万円の営業利益）となりました。

<畜産事業セグメント>

畜産事業を取り巻く環境は、各畜種とも総じて相場高で推移する中、食肉の消費が引き続き堅調に推移したことに加え、コロナ禍による内食需要の増加もあり量販店への販売は好調に推移いたしました。一方で業務筋への販売は特に国産牛の需要が減少したことから苦戦が続いております。

このような環境下、畜産事業セグメントでは、供給不足の中での輸入豚肉の商品確保や、長野県産オリジナル商品の生産と販売の強化を推進しております。商品加工面ではパック肉などの流通加工機能の強化を図っております。これらの商品調達力と加工機能を活かし、関東・東海・中京エリアへの販売拡大を進めております。

業績につきましては、売上高は帰省の自粛も相まって首都圏エリアへの売上が伸長したことから384億76百万円（前期比11.1%増）、営業利益は昨年末以降に国産牛の枝肉相場が上昇した影響もあり4億78百万円（同4.9%減）となりました。

<丸水長野県水グループセグメント>

丸水長野県水グループセグメントでは、各事業分野において長野商圏における当社グループ内での連携強化による主要顧客との取組み強化を図っております。水産事業では取組みメーカーとの連携による養殖魚の販売強化や丸水ブランドの商品開発、畜産事業では仕入から販売までの一貫生産体制の強みを活かした主要顧客との取組み強化、冷食事業では冷凍物流事業の拡大と県内顧客を基軸とした販売強化を進めております。

業績につきましては、売上高は業務筋を主要顧客とする子会社の販売が苦戦したものの、内食需要の拡大もあり312億18百万円（前期比2.8%増）、営業利益は売上高の増加に伴う売上総利益の増加等により6億21百万円（同22.5%増）となりました。

<その他（物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築をグループ内の各事業と連携しながら推進いたしました。

業績につきましては、子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)の受託業務の見直しと、構内物流作業の生産性向上により、売上高は9億93百万円（前期比18.2%減）、営業利益は1億39百万円（同192.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は529億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億3百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が4億57百万円、商品及び製品が4億89百万円、ソフトウェア仮勘定が7億50百万円増加したことによります。

負債は297億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億56百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億83百万円増加したことによります。

純資産合計は232億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億46百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は42.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は92億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億60百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は22億16百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は2億12百万円）。これは主に、税金等調整前当期純利益が23億15百万円、減価償却費が6億16百万円となり、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が3億49百万円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は9億71百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は8百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億80百万円、無形固定資産の取得による支出が7億30百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は7億85百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は10億27百万円）。これは主に、長期借入金の返済による支出が2億75百万円、リース債務の返済による支出が2億4百万円、配当金の支払額が3億75百万円となったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	45.8	36.5	36.5	42.0	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.0	40.5	40.4	38.4	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.7	1.8	△10.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	183.4	184.5	58.5	△10.0	62.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大は未だに収束が見通せず、経済活動停滞の長期化による国内外経済の下振れリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続することが予想されます。食品流通業界におきましては、コロナ禍の影響による厳しい経営環境が続く中、産地サイドと消費サイドの双方においてEコマースをはじめとする新たな取組みが加速しており、中間流通を担う食品流通業界はこれらの変化に対し柔軟で迅速な対応が要求されております。

こうした環境の中、当社グループは経営理念に掲げる「人命の根源たる食品の流通を通して社会に奉仕する」に基づき、食のライフラインを守ることを社会的使命に、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の抑制に向けた各種対策を徹底し、地域のインフラとしての機能を高めながら事業活動を継続してまいります。

経営方針としましては、2023年3月期を目標年度とする中期経営計画「創造2022～変革を成し遂げ、更なる飛躍のための創造へ～」に基づき、コロナ禍による事業環境の変化をビジネスモデルの変革期と捉え、新たな時代に適応する流通モデルの創造にチャレンジしてまいります。全社戦略としましては、来年度に予定している新基幹システムの稼働に向け、事業構造改革を完遂すべく全社を挙げて取り組んでまいります。事業戦略につきましては、「産地との強固な関係、原料からの差別化」「素材から惣菜へ」「メーカー型卸事業の推進」「中間流通コストの合理化」を大切にしたい考え方として、グループ収益力の最大化に向けて諸施策を実行してまいります。

水産事業セグメントにおきましては、水産部門では産地から店頭までを一気通貫する水産サプライチェーンを束ねることで、生産者を支えながら水産業界における課題解決と水産流通の合理化の実現を目指してまいります。具体的には天然魚の調達・販売体制の強化と養殖魚事業の拡大、優位調達による素材の強みを活かしたコンシューマーパックや外食向けの商品開発を進め、新規チャネルの開拓と重点顧客への販売強化を推進いたします。デイリー部門では自社ブランド商品や売場の垣根を越えた業際商品の開発を進め、新規領域への販路拡大を進めてまいります。

一般食品事業セグメントにおきましては、子会社信田缶詰(株)の製造機能と当社グループの水産原料の調達力を活かした商品や、オブセ牛乳菓子シリーズをはじめとする信州産原材料を使用した自社開発商品を基軸に販路の拡大を進めます。また、構内物流のさらなる省人化と効率化を進めるなど、競争力ある事業基盤の構築に継続して取り組みます。

畜産事業セグメントにおきましては、食肉フルライン卸の機能を駆使し、販売面では新規エリアへの販路拡大や、既存顧客へのEコマース用商品の企画提案と自社通販サイト「信州ミートマーケット」からの販売強化を図ります。調達面では長野県内の国産牛の生産基盤安定化や輸入牛・豚のブランド化を推進いたします。商品加工面では顧客ニーズに対応すべく自社グループの流通加工機能のさらなる強化により事業拡大を目指します。

丸水長野県水グループセグメントにおきましては、水産事業は商品調達力、市場機能力、末端到達力の強化により長野県内の水産流通シェア拡大を推進し、畜産事業では主要顧客向けの精肉アウトパックの製造拡大と高付加価値商品の開発、冷凍食品事業では冷凍物流事業の拡大と県外エリアへの販路拡大を進めてまいります。また、全ての事業分野においてグループシナジーを追求してまいります。

以上の施策実行により、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高2,332億円（当期比2.4%増）、営業利益21億円（同8.9%増）、経常利益25億円（同3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益15億50百万円（同25.4%増）を見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響を現時点で合理的に見積ることは困難であり、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績の見通しは当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,836	9,293
受取手形及び売掛金	17,919	17,941
商品及び製品	5,244	5,733
仕掛品	12	22
原材料及び貯蔵品	185	180
未収入金	2,503	2,444
その他	180	245
貸倒引当金	△39	△25
流動資産合計	34,842	35,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,121	15,197
減価償却累計額	△12,207	△12,284
建物及び構築物 (純額)	2,913	2,912
機械装置及び運搬具	1,546	1,602
減価償却累計額	△1,177	△1,225
機械装置及び運搬具 (純額)	369	376
工具、器具及び備品	918	937
減価償却累計額	△803	△813
工具、器具及び備品 (純額)	114	123
土地	7,494	7,293
リース資産	956	862
減価償却累計額	△503	△486
リース資産 (純額)	452	376
建設仮勘定	11	4
有形固定資産合計	11,355	11,087
無形固定資産		
のれん	175	87
ソフトウェア仮勘定	247	998
その他	111	148
無形固定資産合計	533	1,233
投資その他の資産		
投資有価証券	2,714	3,025
長期貸付金	111	76
繰延税金資産	382	338
退職給付に係る資産	142	211
その他	1,355	1,356
貸倒引当金	△155	△181
投資その他の資産合計	4,550	4,828
固定資産合計	16,440	17,149
資産合計	51,282	52,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,772	20,955
短期借入金	1,200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	250	284
リース債務	194	163
未払金	2,465	2,656
未払法人税等	345	700
賞与引当金	609	617
資産除去債務	3	33
その他	572	574
流動負債合計	26,414	27,185
固定負債		
長期借入金	770	590
リース債務	329	281
繰延税金負債	87	117
役員株式給付引当金	64	70
債務保証損失引当金	54	50
退職給付に係る負債	911	844
資産除去債務	62	64
その他	586	533
固定負債合計	2,867	2,552
負債合計	29,281	29,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,388	3,388
利益剰余金	15,452	16,311
自己株式	△1,143	△1,124
株主資本合計	21,417	22,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	699
退職給付に係る調整累計額	△289	△265
その他の包括利益累計額合計	114	433
非支配株主持分	470	519
純資産合計	22,001	23,248
負債純資産合計	51,282	52,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	230,722	237,873
売上原価	205,534	212,186
売上総利益	25,187	25,686
販売費及び一般管理費	23,307	23,757
営業利益	1,880	1,929
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	97	180
受取賃貸料	226	216
その他	217	351
営業外収益合計	544	752
営業外費用		
支払利息	21	35
固定資産除却損	11	7
貸倒引当金繰入額	—	2
その他	14	45
営業外費用合計	46	90
経常利益	2,377	2,590
特別利益		
固定資産売却益	371	—
特別利益合計	371	—
特別損失		
投資有価証券評価損	10	58
減損損失	515	217
特別損失合計	525	275
税金等調整前当期純利益	2,224	2,315
法人税、住民税及び事業税	695	1,015
法人税等調整額	155	△9
法人税等合計	850	1,005
当期純利益	1,373	1,309
非支配株主に帰属する当期純利益	69	73
親会社株主に帰属する当期純利益	1,303	1,235

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,373	1,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	295
退職給付に係る調整額	△231	23
その他の包括利益合計	△376	319
包括利益	996	1,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	926	1,554
非支配株主に係る包括利益	69	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,387	14,481	△1,146	20,441
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
剰余金の配当			△332		△332
親会社株主に帰属する当期純利益			1,303		1,303
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	971	3	975
当期末残高	3,719	3,388	15,452	△1,143	21,417

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	548	△57	490	418	21,351
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					0
剰余金の配当					△332
親会社株主に帰属する当期純利益					1,303
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145	△231	△376	51	△325
当期変動額合計	△145	△231	△376	51	649
当期末残高	403	△289	114	470	22,001

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,388	15,452	△1,143	21,417
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
剰余金の配当			△376		△376
親会社株主に帰属する当期純利益			1,235		1,235
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分				61	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	859	18	878
当期末残高	3,719	3,388	16,311	△1,124	22,295

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	403	△289	114	470	22,001
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					0
剰余金の配当					△376
親会社株主に帰属する当期純利益					1,235
自己株式の取得					△43
自己株式の処分					61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295	23	319	49	368
当期変動額合計	295	23	319	49	1,246
当期末残高	699	△265	433	519	23,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,224	2,315
減価償却費	614	616
減損損失	515	217
のれん償却額	87	87
固定資産除却損	11	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△61	△34
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8	△69
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121	11
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
受取利息及び受取配当金	△100	△183
支払利息	21	35
有形固定資産売却損益 (△は益)	△372	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△37
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	58
売上債権の増減額 (△は増加)	4,069	△38
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108	△494
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,849	183
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31	△6
その他の負債の増減額 (△は減少)	△542	28
その他	6	22
小計	435	2,740
利息及び配当金の受取額	99	181
利息の支払額	△21	△35
法人税等の支払額	△731	△671
法人税等の還付額	5	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△212	2,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△440	△380
有形固定資産の売却による収入	758	57
無形固定資産の取得による支出	△293	△730
投資有価証券の取得による支出	△16	△80
投資有価証券の売却による収入	0	127
貸付金の回収による収入	36	36
定期預金の預入による支出	△49	△45
定期預金の払戻による収入	60	48
その他	△64	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8	△971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△58	—
長期借入れによる収入	—	130
長期借入金の返済による支出	△370	△275
リース債務の返済による支出	△212	△204
自己株式の取得による支出	△0	△42
自己株式の売却による収入	—	42
配当金の支払額	△331	△375
非支配株主への配当金の支払額	△16	△24
その他	△37	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	△785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,248	460
現金及び現金同等物の期首残高	10,053	8,804
現金及び現金同等物の期末残高	8,804	9,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マルイチ産商グループ（㈱マルイチ産商と㈱丸水長野県水グループを除く子会社と、丸水長野県水グループ（㈱丸水長野県水及びその子会社））で構成され、マルイチ産商グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。丸水長野県水グループは、現在の経営環境の継続を前提に、独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントである「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」と、事業会社別セグメントである「丸水長野県水グループ」の4つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。「丸水長野県水グループ」は長野県内エリアを中心に、食品卸売業を展開しております。

なお、当連結会計年度より、当社グループ内の経営管理体制の変更に伴い、信田缶詰㈱の事業については、報告セグメントを「水産事業」から「一般食品事業」に変更しております。

また、これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は変更後のセグメント区分で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	133,915	30,595	34,617	30,379	229,507	1,214	230,722	—	230,722
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,914	113	1,472	104	3,604	3,360	6,964	△6,964	—
計	135,829	30,708	36,090	30,484	233,112	4,574	237,687	△6,964	230,722
セグメント利益	603	218	503	506	1,832	47	1,880	—	1,880
セグメント資産	21,617	8,971	6,808	5,643	43,040	1,171	44,211	7,071	51,282
セグメント負債	12,177	5,561	3,805	4,480	26,025	524	26,550	2,731	29,281
その他の項目									
減価償却費	227	79	90	141	538	76	614	—	614
のれんの償却額	—	—	—	87	87	—	87	—	87
持分法適用会社へ の投資額	31	—	9	—	41	—	41	—	41
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	405	200	98	110	814	76	890	—	890

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額7,984百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,017百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	137,440	29,743	38,476	31,218	236,879	993	237,873	—	237,873
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,068	81	1,558	214	3,923	3,232	7,156	△7,156	—
計	139,509	29,825	40,035	31,433	240,803	4,226	245,029	△7,156	237,873
セグメント利益又は 損失(△)	883	△194	478	621	1,789	139	1,929	—	1,929
セグメント資産	22,938	8,678	7,005	5,898	44,521	1,207	45,728	7,257	52,986
セグメント負債	12,581	5,304	4,103	4,268	26,258	511	26,769	2,968	29,737
その他の項目									
減価償却費	229	79	90	146	545	71	616	—	616
のれんの償却額	—	—	—	87	87	—	87	—	87
持分法適用会社へ の投資額	43	—	10	—	54	—	54	—	54
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	777	183	190	229	1,380	37	1,418	—	1,418

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額8,662百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,304百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	78	—	—	—	—	436	515

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	149	67	—	—	—	—	217

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	87	—	—	87
当期末残高	—	—	—	175	—	—	175

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	87	—	—	87
当期末残高	—	—	—	87	—	—	87

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	976.23円	1,029.61円
1株当たり当期純利益金額	59.11円	55.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,303	1,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,303	1,235
期中平均株式数(千株)	22,054	22,070

株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末79千株、当連結会計年度末95千株)。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,001	23,248
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	470	519
(うち非支配株主持分(百万円))	(470)	(519)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,531	22,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	22,055	22,075

株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末78千株、当連結会計年度末97千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。